



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月1日

上場会社名 **ダイドーグループホールディングス株式会社** 上場取引所 **東**
コード番号 **2590** URL **https://www.dydo-ghd.co.jp/**
代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **高松 富也**
問合せ先責任者 (役職名) **取締役執行役員財務部長** (氏名) **殿勝 直樹** TEL **06-7166-0077**
定時株主総会開催予定日 **2024年4月16日** 配当支払開始予定日 **2024年4月17日**
有価証券報告書提出予定日 **2024年4月17日**
決算補足説明資料作成の有無 : **有**
決算説明会開催の有無 : **有 (アナリスト・投資家向け、オンライン)**

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績 (2023年1月21日～2024年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	213,370	33.2	3,732	427.9	3,115	426.5	4,423	—
2023年1月期	160,130	—	707	△84.6	591	△89.5	△507	—

(注1) 包括利益 2024年1月期 5,384百万円 (31.2%) 2023年1月期 4,105百万円 (58.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	140.77	—	5.1	1.8	1.7
2023年1月期	△16.20	—	△0.6	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 17百万円 2023年1月期 △3百万円

(注2) トルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、当連結会計年度の売上高は83百万円、営業利益は1,332百万円、経常利益は962百万円、それぞれ減少しており、親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円増加しております。

(注3) 当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	177,563	91,480	50.4	2,843.99
2023年1月期	164,204	84,067	50.9	2,663.79

(参考) 自己資本 2024年1月期 89,545百万円 2023年1月期 83,591百万円

(注) 当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	9,211	△1,240	△3,212	33,713
2023年1月期	5,125	△5,025	△1,120	29,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	953	—	1.1
2024年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	954	21.3	1.1
2025年1月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

(注) 当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年1月21日～2025年1月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）トルコの子会社において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現時点では、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 4社（社名）ダイナミックベンディングネットワーク株式会社、アサヒ飲料販売株式会社、九州アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノク、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細については、添付資料P. 24「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	33,137,000株	2023年1月期	33,137,000株
2024年1月期	1,651,112株	2023年1月期	1,756,460株
2024年1月期	31,421,814株	2023年1月期	31,338,423株

（注1）詳細については、添付資料P. 31「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（注2）当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年1月21日～2024年1月20日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	5,290	6.2	1,078	△36.0	1,970	△13.5	2,897	51.4
2023年1月期	4,982	3.5	1,686	△8.2	2,278	△4.3	1,914	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	92.22	-
2023年1月期	61.07	-

（注）当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年1月期	124,824	82,435	82,435	66.0	66.0	2,618.07	
2023年1月期	122,743	80,464	80,464	65.6	65.6	2,564.03	

（参考）自己資本 2024年1月期 82,435百万円 2023年1月期 80,464百万円

（注）当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

（決算説明内容の入手方法）

2024年3月1日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3. 今後の見通し	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

また、新たなリスクマネジメントの手法として、TCFDの枠組みを活用し、人口動態の変化に特化した中長期的なリスクに対する評価を実施しました。人口減少の影響は、一部の分野で影響を及ぼすものの、事業の縮小は限定的ではありません。しかしながら、人財の確保においては、中長期的に重要な影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

リスク項目		事業インパクト			現時点で実施している対応策
分類	サプライチェーン	考察	中期 (2026年)	長期 (2030年)	
生産年齢 人口の 減少	営業・ 販売	【国内飲料事業】 オペレーション人財の不足により 自販機稼働台数が減少するリスク	↗	↑	・スマート・オペレーションの推進
	製造・ 調達	【医薬品関連事業】 適切なスキル・知識を持った専門 人財の確保ができないリスク	↗	↑	・キャリア採用の強化
		【食品事業】 製造部門における人財確保が進ま ないことによる需要に応じた製造 ができないリスク	↗	↑	・省人化に向けた設備の導入・更新 ・多様な人財の確保
	採用	【医薬品関連事業、食品事業】 未来の事業を支える新卒採用者の 確保ができないリスク	↗	↑	・新卒採用者向けの新たな施策の実施 ・グループ連携での人財育成の計画

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度（2023年1月21日～2024年1月20日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進む中、人流の回復やインバウンド需要の回復により、景気が緩やかに持ち直しました。しかしながら、既往の物価上昇、金融資本市場の変動、中東地域をめぐる情勢など、引き続き先行きは不透明な状況が続いています。飲料業界におきましては、記録的な猛暑が清涼飲料の販売を後押ししましたが、原材料価格の高騰や急激な円安を背景とした価格改定により、消費者の節約志向は依然継続しています。また、当社グループの海外主要市場であるトルコでは、今年6月の政策金融会合以降、従来の低金利政策から一転し、高インフレ抑制に向けた政策金利の引き上げが段階的に実施されました。しかしながら、足元ではインフレ率の上昇・リラ安はさらに加速しており、依然として予断を許さない状況が続いています。このような状況の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、「中期経営計画2026」に基づいた活動を着実に進めています。当連結会計年度において、育成中の希少疾病用医薬品事業を除き全セグメントで増収・増益となり、連結売上高は2,133億70百万円（前連結会計年度比33.2%増）、連結営業利益は37億32百万円（前連結会計年度比427.9%増）となりました。

〈連結経営成績〉

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	160,130	213,370	33.2	53,239
営業利益	707	3,732	427.9	3,025
経常利益	591	3,115	426.5	2,523
親会社株主に帰属する当期純損益	△507	4,423	—	4,930

前第2四半期連結会計期間より、海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、超インフレ会計）に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。

（ご参考）超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	IAS第29号調整前	調整額	IAS第29号調整前	調整額
売上高	159,561	569	213,453	△83
営業利益	1,851	△1,144	5,065	△1,332
経常利益	2,015	△1,423	4,078	△962
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276	△1,784	4,130	292

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次の通りであります。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、2,133億70百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。

当社の連結子会社であるダイドードリンク株式会社（以下、ダイドードリンク）とアサヒ飲料株式会社（以下、アサヒ飲料）との自動販売機事業に関する包括的業務提携により、2023年1月にダイナミックベンディングネットワーク株式会社（以下、ダイナミックベンディングネットワーク）を設立し、アサヒ飲料の100%出資子会社3社が当社の連結子会社となったことに加え、価格改定による販売単価の上昇により、国内飲料事業の売上高が大幅に増加しました。また、海外飲料事業については、トルコにおいて高インフレが継続する中、戦略的な価格改定と販売促進活動を機動的に実施し、販売ボリューム・金額ともに前連結会計年度を上回り、大幅増収となりました。医薬品関連事業については、パウチ製品の好調な受注が続いたことや、価格改定による販売単価の上昇により、連結会計年度として過去最高の売上高となりました。食品事業については、猛暑や最盛期以降の温暖な気候の継続、営業・販売促進活動による好調な販売に加え、価格改定による販売単価の上昇により、増収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は37億32百万円（前連結会計年度比427.9%増）となりました。

国内飲料事業については、依然として容器・包装価格やエネルギーコストの高騰による影響はあるものの、2022年10月及び2023年5月に実施した価格改定の効果が順調に出たこと、また、2023年11月に実施した自販機チャンネルにおける価格改定も一部寄与したことなどにより、大幅増益となりました。海外飲料事業については、超インフレ会計適用による会計上の調整により、セグメント利益が毀損されていますが、主力のトルコ子会社において増収効果やコスト削減により、過去最高のセグメント利益となりました。医薬品関連事業については、価格改定などによる売上高の増加により製造原価上昇の影響を吸収し、増益を確保しました。食品事業については、原材料価格や労務費などの上昇による影響はあったものの、売上高の増加によりコスト増を吸収し、増益となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、31億15百万円（前連結会計年度比426.5%増）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比較して6億92百万円増加し、18億94百万円となりました。また、営業外費用はトルコにおける通貨安の影響により為替差損13億48百万円を計上したことなどから、前連結会計年度と比較して11億94百万円増加し、25億11百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は44億23百万円（前連結会計年度は5億7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益20億25百万円を計上したほか、保険金収入4億21百万円を計上し、24億47百万円となりました。また、海外飲料事業の大半を占めるトルコ子会社において、従来のIFRSによるIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」だけでなく、トルコ現地の税務および会計処理においてもインフレ会計が適用された影響などにより繰延税金資産を計上し、それに伴い法人税等調整額△20億31百万円を計上しました（△は利益）。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、140.77円（前連結会計年度は16.20円の1株当たり当期純損失）となりました。なお、当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	109,770	153,623	39.9	43,853
海外飲料事業	18,909	26,444	39.9	7,535
医薬品関連事業	12,522	12,963	3.5	440
食品事業	19,565	20,705	5.8	1,139
希少疾病用医薬品事業	—	—	—	—
調整額	△636	△366	—	270
合計	160,130	213,370	33.2	53,239

(単位：百万円)

	セグメント利益又は損失(△)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	2,758	4,255	54.3	1,497
海外飲料事業	△1,091	1,110	—	2,201
医薬品関連事業	347	367	5.7	19
食品事業	765	993	29.7	227
希少疾病用医薬品事業	△499	△796	—	△297
調整額	△1,573	△2,197	—	△623
合計	707	3,732	427.9	3,025

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、前連結会計年度において、売上高は5億69百万円増加、セグメント利益は11億44百万円減少、当連結会計年度において、売上高は83百万円減少、セグメント利益は13億32百万円減少しております。

①国内飲料事業

国内飲料事業はグループのコア事業であり、ダイドードリンクとその傘下のグループ会社が担っています。主力の自販機チャネルにおいて、2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。2023年の国内飲料市場動向は、各社が実施した価格改定による影響があったものの、人流の回復や記録的な猛暑による恩恵を受けて、前年同期並みの販売数量となりました。

このような状況の中、当社グループの国内飲料事業においては、2023年1月に設立したダイナミックベンディングネットワークによる子会社増加効果のほか、2022年10月及び2023年5月に実施した価格改定、さらに2023年11月に実施した自販機チャネルにおける価格改定の効果も一部寄与したことなどにより、大幅な増収となりました。

また、子会社増加効果を除いても、価格改定による販売単価の上昇などにより売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。一方で、子会社増加効果を除いた販売数量は前連結会計年度を下回っております。背景には価格改定による影響のほか、稼働自販機台数減少の影響などがありますが、自販機台数の減少については、期初より実施をした低採算自販機の戦略的引き上げによるもので、一時的なものとみております。今後も優良ロケーションへの新規開発・引き上げ抑止を進め、台数の増加をめざしていきます。

自販機を通じた顧客や社会の課題解決の一環として、2023年10月より女性ヘルスケア応援自販機の展開を行っております。昨今、「女性活躍推進」に向け、女性の働き方が大きく見直されてきた中、企業や自治体・行政など社会全体で、女性がこれまで以上に活躍できる環境づくりが進んできました。そうした中、当社は主力チャネルである自販機を通じて、新たな社会貢献の形として、飲料とともに女性用衛生用品（生理用ナプキン）を購入することができる「女性ヘルスケア応援自動販売機」の展開を開始しました。

■ 女性ヘルスケア応援自販機



商品戦略としては、当社のブランドメッセージ「こころとからだに、おいしいものを。」を体現した各商品を発売しております。例えば、2023年12月に機能性表示食品としてリニューアル発売した「肌美精企画監修[※]」シリーズは、変化する女性の価値観・健康ニーズを捉え、“女性の健康キレイ”を応援する無糖茶です（一部、2024年3月の発売予定含む）。機能性表示食品としたことで、これまで以上にお客様にとってわかりやすく選びやすい商品に生まれ変わりました。

■ 「肌美精企画監修」シリーズ

“女性の健康キレイ”を応援する無糖茶シリーズ



セグメント利益は、価格改定による増収効果で原材料価格高騰による影響を吸収したことなどにより、増益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は1,536億23百万円（前連結会計年度比39.9%増）、セグメント利益は42億55百万円（前連結会計年度比54.3%増）となりました。

※ 肌美精は、クラシエ株式会社の保有する商標かつブランド名です。女性の健康的な生活を応援する商品のコンセプトおよびデザインを監修（機能性表示食品の届出表示は本監修に含みません）。

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2016年に現地企業のM&Aにより進出したトルコ飲料事業が大きなウエイトを占め、現地ブランドの製造・販売を行っています。2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します。」と定め、まずはトルコ飲料事業の拡大・安定化に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が打ち出されたものの、高インフレ・リラ安の苦境からは抜け出すことができず、依然として厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中、当社グループの海外飲料事業において、戦略的な価格改定と販売促進活動を機動的に実施したこと、また下期には中東問題を受け、国内外から当社一部商品への特需が発生したことなどにより、販売ボリューム・金額ともに伸ばし、大幅増収となりました。

セグメント利益は、インフレやリラ安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇などの影響を受けましたが、売上高の増加に加え、コスト削減施策が奏功し、過去最高益を記録しました。

中国飲料事業では、現地生産品の「おいしい麦茶」「おいしい紅茶」などの販売は好調に推移しており、中国飲料市場の無糖茶カテゴリにて一定のポジションを確立しています。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は264億44百万円（前連結会計年度比39.9%増）、セグメント利益は11億10百万円（前連結会計年度は10億91百万円のセグメント損失）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社（以下、大同薬品工業）では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤とパウチ製品の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No. 1になります。」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当連結会計年度におけるドリンク剤市場は、昨今の人流回復を背景にコロナ禍の落ち込みから回復しつつあります。また、当社が2020年に参入したパウチ製品についても継続的に市場が拡大しており、今後も引き続き拡大基調が続く見通しとなっています。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業においては、パウチ容器入りの指定医薬部外品の受注増加のほか、価格改定による販売単価の上昇により、過去最高の売上高となりました。

セグメント利益は、原材料価格が上昇した影響を受けましたが、生産量の増加や販売単価上昇などによる売上高の増加により、増益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は129億63百万円（前連結会計年度比3.5%増）、セグメント利益は3億67百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみ（以下、たらみ）は、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当連結会計年度のゼリー市場は、記録的な猛暑や最盛期以降の温暖な気候の継続を背景に需要が拡大し、ドライゼリー市場は前年同期比4%増、蒟蒻パウチゼリー市場は前年同期比3%増となりました。

このような状況の中、当社グループの食品事業は、需要増を最大限に取り込むための営業・販売促進活動を行い、プライベートブランド品を含めた商品の販売が好調に推移したほか、価格改定による販売単価の上昇により、増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加効果で原材料価格や労務費などのコスト上昇を吸収し、増益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は207億5百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益は9億93百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーフーマ株式会社は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立しました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します」と定め、希少疾病を対象とした治療薬候補品の日本国内のライセンス許諾を獲得して、開発、製造販売承認の取得をめざしています。

2023年12月には、DYD-301（一般名：アミファンプリジンリン酸塩）について、ランバート・イートン筋無力症候群（以下「LEMS」という。）患者への治療を適応とする製造販売承認の申請を行いました。引き続き、本品の承認取得、および他の候補品の開発推進、ならびに新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けて活動を続けていきます。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業のセグメント損失は7億96百万円（前連結会計年度比は4億99百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2 0 2 3 年 1 月 期	34,912	44,868	44,859	35,490	160,130
通期に占める割合 (%)	21.8	28.0	28.0	22.2	100.0
2 0 2 4 年 1 月 期	47,102	54,643	63,531	48,092	213,370

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2 0 2 3 年 1 月 期	△986	1,710	1,602	△1,619	707
通期に占める割合 (%)	—	241.8	226.6	—	100.0
2 0 2 4 年 1 月 期	△539	3,066	3,264	△2,059	3,732

〈財政状態〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
流動資産	81,113	89,093	7,979
固定資産	83,091	88,470	5,378
資産合計	164,204	177,563	13,358
流動負債	43,275	48,785	5,509
固定負債	36,861	37,297	436
負債合計	80,137	86,082	5,945
純資産合計	84,067	91,480	7,413

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して133億58百万円増加し、1,775億63百万円となりました。これは、ダイナミックベンディングネットワークの設立に伴い、売掛金や棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、負債についても、同様に新会社設立の影響で買掛金が増えたことなどにより、前連結会計年度と比較して59億45百万円増加し、860億82百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次の通りであります。

①ネット・キャッシュ

当連結会計年度末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して2億15百万円減少し、622億25百万円となりました。また、当連結会計年度末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、11億69百万円減少し、352億24百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して9億54百万円増加し、270億円となりました。

②運転資本

当連結会計年度末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して33億72百万円増加し、221億91百万円となりました。また、当連結会計年度末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して27億1百万円増加し、142億89百万円となりました。一方、当連結会計年度末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して31億14百万円増加し、239億38百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して29億59百万円増加し、125億42百万円となりました。

③固定資産

当連結会計年度末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して28億53百万円増加し、599億70百万円となりました。また、投資その他の資産は25億25百万円増加し、285億円となりました。ここには、トルコ子会社において従来のIFRSによる超インフレ会計だけでなく、トルコ現地の税務及び会計処理においてもインフレ会計が適用されたことなどにより、繰延税金資産が21億50百万円増加し、22億68百万円となった影響が含まれています。

以上の結果、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して53億78百万円増加し、884億70百万円となりました。

④純資産

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して51億92百万円増加し901億59百万円となりました。

当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して59百万円減少し、57億87百万円となりました。また、当連結会計年度末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して6億79百万円増加し、△73億96百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して74億13百万円増加し、914億80百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125	9,211	4,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,025	△1,240	3,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△3,212	△2,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△952	△935
超インフレの調整額	140	751	610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896	4,557	5,454
現金及び現金同等物の期首残高	30,072	29,156	△916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	29,156	33,713	4,557

当社グループのキャッシュ・フローの源泉である自販機ビジネスを取り巻く市場環境は、コロナ禍を契機として大きく変化しており、上位寡占化の傾向がより強いものとなっております。このような状況の中、当社グループは、収益性の高い新たな自販機設置先の開拓を進めると共に、最新のテクノロジーを活用したスマート・オペレーション体制の進化に向けた投資を着実に実行することで、国内飲料事業の再成長によるキャッシュ・フロー創出力向上を図ってまいります。

〈ROIC実績〉

当社グループの資本生産性の改善に向けては、従業員一人ひとりが資本効率性を意識することが肝要と考えております。そこで、グループミッション2030の最終年度のKPIのひとつとしてROICを設定し、進捗状況を可視化するために、現在遂行中の中期経営計画2026に該当する「成長ステージ」と最終ステージである「飛躍ステージ」の目標数値をそれぞれ設定しております。各セグメントにおいて、それぞれの事業特性に合わせた、利益率改善、資産回転率向上に向けたKPIを設定し、従業員それぞれが資本効率を意識した取り組みを進めることで、当社グループ全体の「稼ぐ力」を高めてまいります。なお、各ROICの数字は超インフレ会計適用前の基準で算定をしております。

	国内飲料事業 ^{※1}	海外事業 ^{※2}	非飲料事業 ^{※3}	連結
2023年1月期 (実績)	3.6%	0.2%	4.2%	1.4%
2024年1月期 (実績)	5.8%	7.5%	4.1%	3.5%

(ご参考) グループミッション2030で掲げるROIC目標値

	国内飲料事業 ^{※1}	海外事業 ^{※2}	非飲料事業 ^{※3}	連結
成長ステージ (2023年1月期～2027年1月期)	13%	3%	8%	6%
飛躍ステージ (2028年1月期～2030年1月期)	17%	5%	17%	8%

※1 サプリメント通販事業を除く

※2 現行セグメントにおいては、海外飲料事業

※3 現行セグメントにおいては、国内飲料事業のうちサプリメント通販事業、医薬品関連事業、食品事業、希少疾病用医薬品事業

3. 今後の見通し

2024年1月期は、アサヒ飲料株式会社との合弁会社ダイナミックベンディングネットワークを設立し、両社の直販チャンネルにおける自販機オペレーションの一体的運営を開始しました。また、2023年12月にはポーランドで清涼飲料の製造・販売を行うWosana S.A.（以下、ヴォサナ社）の株式取得を決定するなど、グループミッション2030の実現に向けて着実に歩みを進めることができました。

2025年1月期は中期経営計画2026の3年目として、自販機ビジネスの再成長に向けた取り組みを加速させていきます。売上面ではヴォサナ社の連結子会社化による増収、利益面では国内飲料事業において2023年5月と11月に実施した価格改定効果による売上総利益の改善とヴォサナ社の利益貢献を見込んでおります。一方で、トルコ飲料事業において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現時点では、為替およびインフレ率の見通しが不透明で、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,180	32,367
受取手形及び売掛金	18,818	22,191
有価証券	17,100	12,402
商品及び製品	8,100	10,674
仕掛品	31	38
原材料及び貯蔵品	3,456	3,576
前払費用	808	996
未収入金	5,091	6,405
その他	573	485
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	81,113	89,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,512	11,634
機械装置及び運搬具（純額）	5,573	5,407
工具、器具及び備品（純額）	25,002	26,026
土地	4,069	4,859
リース資産（純額）	2,971	3,333
建設仮勘定	101	251
有形固定資産合計	49,230	51,512
無形固定資産		
のれん	2,831	3,468
その他	5,055	4,988
無形固定資産合計	7,886	8,457
投資その他の資産		
投資有価証券	18,746	18,070
長期前払費用	923	1,007
敷金及び保証金	2,248	2,666
退職給付に係る資産	2,729	3,687
繰延税金資産	118	2,268
その他	1,235	829
貸倒引当金	△26	△29
投資その他の資産合計	25,974	28,500
固定資産合計	83,091	88,470
資産合計	164,204	177,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,823	23,938
短期借入金	—	41
1年内返済予定の長期借入金	3,812	3,769
リース債務	642	768
未払金	12,300	11,707
未払法人税等	888	2,204
未払費用	2,057	2,870
役員賞与引当金	—	8
賞与引当金	1,237	1,507
その他	1,512	1,968
流動負債合計	43,275	48,785
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,675	6,304
リース債務	2,461	2,674
長期預り保証金	1,801	1,665
役員退職慰労引当金	174	14
役員株式給付引当金	164	233
退職給付に係る負債	346	2,048
資産除去債務	643	645
繰延税金負債	3,399	3,428
その他	194	281
固定負債合計	36,861	37,297
負債合計	80,137	86,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	374	1,846
利益剰余金	86,717	90,186
自己株式	△4,048	△3,798
株主資本合計	84,967	90,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,846	5,787
繰延ヘッジ損益	1,043	651
為替換算調整勘定	△8,076	△7,396
退職給付に係る調整累計額	△190	343
その他の包括利益累計額合計	△1,375	△613
非支配株主持分	476	1,934
純資産合計	84,067	91,480
負債純資産合計	164,204	177,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
売上高	160,130	213,370
売上原価	87,172	114,897
売上総利益	72,958	98,472
販売費及び一般管理費	72,250	94,740
営業利益	707	3,732
営業外収益		
受取利息	83	282
受取配当金	615	301
正味貨幣持高に関する利得	—	473
その他	502	836
営業外収益合計	1,201	1,894
営業外費用		
支払利息	224	603
正味貨幣持高に関する損失	272	—
為替差損	546	1,348
固定資産除却損	167	326
その他	107	232
営業外費用合計	1,317	2,511
経常利益	591	3,115
特別利益		
固定資産売却益	254	—
投資有価証券売却益	512	2,025
保険金収入	—	421
特別利益合計	766	2,447
特別損失		
災害による損失	85	—
減損損失	144	—
関係会社整理損	37	—
特別損失合計	267	—
税金等調整前当期純利益	1,090	5,562
法人税、住民税及び事業税	1,871	2,971
法人税等調整額	△290	△2,031
法人税等合計	1,580	940
当期純利益又は当期純損失(△)	△490	4,622
非支配株主に帰属する当期純利益	16	199
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△507	4,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△490	4,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△951	△59
繰延ヘッジ損益	559	△392
為替換算調整勘定	5,467	679
退職給付に係る調整額	△479	533
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,595	762
包括利益	4,105	5,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,086	5,185
非支配株主に係る包括利益	18	199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	374	90,715	△4,231	88,781
会計方針の変更による累積的影響額			164		164
超インフレの調整額			△2,644		△2,644
会計方針の変更及び超インフレの調整を反映した当期首残高	1,924	374	88,234	△4,231	86,301
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△507		△507
自己株式の取得		0		△0	△0
自己株式の処分		△1		183	182
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△55			△55
利益剰余金から資本剰余金への振替		56	△56		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,517	183	△1,334
当期末残高	1,924	374	86,717	△4,048	84,967

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,798	484	△13,543	289	△5,970	450	83,261
会計方針の変更による累積的影響額						7	171
超インフレの調整額							△2,644
会計方針の変更及び超インフレの調整を反映した当期首残高	6,798	484	△13,543	289	△5,970	457	80,789
当期変動額							
剰余金の配当							△953
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△507
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							182
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△55
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△952	559	5,467	△479	4,594	18	4,612
当期変動額合計	△952	559	5,467	△479	4,594	18	3,278
当期末残高	5,846	1,043	△8,076	△190	△1,375	476	84,067

当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	374	86,717	△4,048	84,967
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			4,423		4,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		251	265
株式移転による増加		1,457			1,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,472	3,469	250	5,192
当期末残高	1,924	1,846	90,186	△3,798	90,159

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,846	1,043	△8,076	△190	△1,375	476	84,067
当期変動額							
剰余金の配当							△953
親会社株主に帰属する当期純利益							4,423
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							265
株式移転による増加							1,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△392	679	533	761	1,458	2,220
当期変動額合計	△59	△392	679	533	761	1,458	7,413
当期末残高	5,787	651	△7,396	343	△613	1,934	91,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,090	5,562
減価償却費	7,744	8,819
のれん償却額	298	401
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	148
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△698	△583
支払利息	224	603
持分法による投資損益 (△は益)	3	△17
災害損失	85	—
減損損失	144	—
正味貨幣持高に関する利得又は損失 (△は利得)	272	△473
保険金収入	—	△421
投資有価証券売却損益 (△は益)	△512	△2,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△488	△2,277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,642	△719
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,135	1,331
未払金の増減額 (△は減少)	△535	474
その他の資産の増減額 (△は増加)	△526	△1,151
その他の負債の増減額 (△は減少)	△162	1,407
小計	7,474	11,008
利息及び配当金の受取額	696	599
利息の支払額	△224	△603
災害損失の支払額	△33	—
法人税等の支払額	△2,787	△1,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125	9,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,911	△4,310
定期預金の払戻による収入	6,985	5,894
有価証券の取得による支出	△13,800	△12,000
有価証券の売却及び償還による収入	16,100	15,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,497	△10,912
有形固定資産の売却による収入	722	128
投資有価証券の取得による支出	△1,909	△1,017
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,424	3,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,949
長期貸付けによる支出	△68	△0
保険金収入	—	864
その他	△70	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,025	△1,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	141
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入れによる収入	5,200	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,725	△4,414
リース債務の返済による支出	△757	△1,039
配当金の支払額	△953	△953
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△55	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	170	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△3,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896	4,557
現金及び現金同等物の期首残高	30,072	29,156
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,156	33,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はダイドードリンコ(株)、ダイドービジネスサービス(株)、大同薬品工業(株)、(株)たらみ、ダイナミックベンディングネットワーク(株)、ダイドービバレッジサービス(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパン(株)、アサヒ飲料販売(株)、九州アサヒ飲料販売(株)、(株)ミチノク、(株)ダイドードリンコサービス関東、ダイドー光藤ビバレッジ(株)、上海大徳多林克商貿有限公司、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、DyDo DRINCO UK Ltd及びダイドーフーマ(株)の18社であります。

当連結会計年度において、ダイナミックベンディングネットワーク(株)を2023年1月23日付で新たに設立し、共同株式移転を実施いたしました。これにより、ダイナミックベンディングネットワーク(株)、アサヒ飲料販売(株)、九州アサヒ飲料販売(株)、(株)ミチノクを連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった(株)旬の季は、事業終了に伴い、2023年12月に清算が終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったMavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.は、2023年5月に連結子会社であるDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったDyDo DRINCO RUS, LLCは、清算手続き開始に伴い、重要性の観点から、前連結会計年度より連結の範囲から除外しており、2023年10月に清算が完了いたしました。

なお、PT.Tarami Aeternit Foodは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において株式を取得しましたDyDo Drinco Poland sp. z o.o.（当連結会計年度に、Sarmonar sp. z o.o.から商号変更）については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー、ダイドー・シブサワ・グループロジスティクス(株)及びダイドーベンディング近畿(株)の6社であります。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社（PT.Tarami Aeternit Food及びDyDo Drinco Poland sp. z o.o.）及び持分法を適用していない関連会社（塔啦蜜（青島）食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドーベンディングジャパン(株)及びダイドー光藤ビバレッジ(株)の決算日は10月31日であります。

なお、(株)たらみ、上海大徳多林克商貿有限公司、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.及びDyDo DRINCO UK Ltdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ 棚卸資産
 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 商品
 移動平均法
 製品・原材料
 総平均法
 ただし、一部の連結子会社については移動平均法
 貯蔵品
 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間（10年）を耐用年数としております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金
 株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。
 また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、国内飲料事業、海外飲料事業、医薬品関連事業、食品事業及び希少疾病用医薬品事業を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しております。なお、希少疾病用医薬品事業については、当連結会計年度において収益を認識しておりません。

① 国内飲料事業

国内飲料事業セグメントにおける収益は、主に清涼飲料及びサプリメント等の販売によるものであります。清涼飲料及びサプリメント等の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

国内飲料事業セグメントにおける清涼飲料及びサプリメント等の販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

② 海外飲料事業

海外飲料事業セグメントにおける収益は、主に清涼飲料等の販売によるものであります。清涼飲料等の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

海外飲料事業セグメントにおける清涼飲料等の販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ 医薬品関連事業

医薬品関連事業セグメントにおける収益は、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤の製造・販売によるものであります。ドリンク剤の受託製造の履行義務は、製品を顧客に引渡し、顧客が当該製品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客との契約に基づき、製品を顧客が検収又は顧客に納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

④ 食品事業

食品事業セグメントにおける収益は、主にフルーツゼリーの販売によるものであります。フルーツゼリーの販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

食品事業セグメントにおけるフルーツゼリーの販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

なお、トルコの子会社の財務諸表の換算基準は、「追加情報（超インフレ経済下における会計処理）」をご参照ください。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては528百万円、91,900株、当連結会計年度末においては503百万円、87,500株であります。

当社は、2024年1月21日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下、「対象取締役」という。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「当社の取締役等」という。）並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「当社の取締役等」と併せて「対象取締役等」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

また、2022年4月15日開催の第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下、「譲渡制限付株式報酬」という。）として、対象取締役に対して、年額1億円以内の金銭債権を支給し、年10,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、承認可決されております。

なお、2023年4月14日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2023年5月12日に自己株式2,300株の処分を実施いたしました。

当社は、2024年1月21日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、当社子会社、当社孫会社及び当社ひ孫会社の正社員及び特別社員（再雇用社員、契約社員及びパート社員を除きます。以下同じです。）に対し社員持株会を通じて、社員持株会向け譲渡制限付株式を付与する制度（以下、「本制度」という。）に基づき、下記のとおり、ダイドーグループホールディングス社員持株会（以下、「本持株会」という。）を割当先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行っております。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年11月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,910株
(3) 処分価額	1株につき5,500円
(4) 処分総額	76,505,000円
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法による

(※) 当社は、2024年1月21日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 処分の目的および理由

当社は、本持株会に加入する当社子会社、当社孫会社及び当社ひ孫会社の正社員及び特別社員のうち、本制度に同意する者（以下、「対象社員」という。）に対し、本持株会を通じて普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象社員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象社員に与えるとともに、対象社員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入しております。なお、2023年8月28日開催の取締役会において、本自己株式処分を行うことを決議し、2023年11月24日に払込が完了しました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイドーグループホールディングス社員持株会」（以下、「本持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行にダイドーグループホールディングス社員持株会専用信託口（以下、「従持信託」という。）を設定し、その設定後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては524百万円、109,800株、当連結会計年度末においては370百万円、77,600株であります。

当社は、2024年1月21日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 488百万円
当連結会計年度末 312百万円

(超インフレ経済下における会計処理)

前連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断いたしました。

このため、前連結会計年度より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外収益に表示しております。また、トルコの子会社の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。トルコの子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「国内飲料事業」、「海外飲料事業」、「医薬品関連事業」、「食品事業」、及び「希少疾病用医薬品事業」から構成されております。

「国内飲料事業」及び「海外飲料事業」は飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「医薬品関連事業」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品事業」はフルーツゼリーの製造販売を行っております。

「希少疾病用医薬品事業」は希少疾病用医薬品の製造販売に向けたライセンス契約の締結、及び臨床試験等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2022年1月21日 至2023年1月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,744	18,909	11,920	19,556	—	160,130	—	160,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	601	8	—	636	△636	—
計	109,770	18,909	12,522	19,565	—	160,767	△636	160,130
セグメント利益又は損 失 (△)	2,758	△1,091	347	765	△499	2,281	△1,573	707
セグメント資産	60,391	13,517	19,687	21,754	1,078	116,430	47,774	164,204
その他の項目								
減価償却費	4,632	718	1,170	848	2	7,371	373	7,744
のれん償却額	—	—	—	298	—	298	—	298
減損損失	144	—	—	—	—	144	—	144
持分法適用会社への 投資額	645	—	—	—	—	645	—	645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,253	522	220	877	1	9,874	1,538	11,413

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,573百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,296百万円、セグメント間取引消去1,728百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額47,774百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産125,386百万円、セグメント間取引消去△40,878百万円、投資と資本の相殺消去△36,706百万円、棚卸資産の調整額△25百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額373百万円には、全社費用373百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,538百万円には、全社資産1,538百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年1月21日 至2024年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	153,597	26,444	12,631	20,697	—	213,370	—	213,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	331	7	—	366	△366	—
計	153,623	26,444	12,963	20,705	—	213,736	△366	213,370
セグメント利益又は損 失 (△)	4,255	1,110	367	993	△796	5,930	△2,197	3,732
セグメント資産	74,745	16,745	19,457	21,398	381	132,728	44,834	177,563
その他の項目								
減価償却費	5,147	859	1,160	848	9	8,025	793	8,819
のれん償却額	103	—	—	298	—	401	—	401
持分法適用会社への 投資額	656	—	—	—	—	656	—	656
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,375	1,175	483	638	57	11,730	926	12,656

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,197百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,324百万円、セグメント間取引消去2,115百万円及び棚卸資産の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額44,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産125,674百万円、セグメント間取引消去△44,119百万円、投資と資本の相殺消去△36,706百万円、棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額793百万円には、全社費用793百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額926百万円には、全社資産926百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年1月21日 至2023年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
140,794	16,506	2,829	160,130

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
43,938	5,277	14	49,230

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年1月21日 至2024年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
186,315	23,828	3,226	213,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
45,242	6,253	17	51,512

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月21日 至2023年1月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年1月21日 至2024年1月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月21日 至2023年1月20日）

(単位：百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	298	—	—	298
当期末残高	—	—	—	2,831	—	—	2,831

当連結会計年度（自2023年1月21日 至2024年1月20日）

(単位：百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	全社・消去	合計
当期償却額	103	—	—	298	—	—	401
当期末残高	935	—	—	2,533	—	—	3,468

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月21日 至2023年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月21日 至2024年1月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
1株当たり純資産額	2,663.79円	2,843.99円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△16.20円	140.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当連結会計年度 (2024年1月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	84,067	91,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	476	1,934
(うち非支配株主持分 (百万円))	(476)	(1,934)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	83,591	89,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株) (※1)	31,380,540	31,485,888

- (※1) 役員向け株式給付信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。
 役員向け株式給付信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末183,800株、当連結会計年度末175,000株であり、従持信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末219,600株、当連結会計年度末155,200株であります。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当連結会計年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△507	4,423
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△507	4,423
普通株式の期中平均株式数 (株) (※2)	31,338,423	31,421,814

- (※2) 役員向け株式給付信託及び従持信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 役員向け株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度186,000株、当連結会計年度176,815株であり、従持信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度258,062株、当連結会計年度192,615株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、2024年1月21日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高めることと投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年1月20日（土曜日）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には1月19日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,568,500株
株式分割により増加する株式数	16,568,500株
株式分割後の発行済株式総数	33,137,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年12月25日（月曜日）
基準日	2024年 1月20日（土曜日）
効力発生日	2024年 1月21日（日曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については（1株当たり情報）に記載しております。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月21日（日曜日）を効力発生日として、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年12月15日
効力発生日	2024年 1月21日

(Wosana S.A. 社の株式取得)

当社は、2023年12月21日開催の取締役会において、ポーランド共和国（以下、ポーランド）の清涼飲料の製造・販売会社であるWosana S.A. の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年2月29日に株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 当該株式取得の目的

当社グループは、2030年のありたい姿としてグループミッション2030「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」を定め、その実現に向けた基本方針の一つに「海外での事業展開の拡大」を掲げています。これまで、2016年に現地企業のM&Aにより進出したトルコ共和国（以下、トルコ）の安定的な事業運営に注力するとともに、新たな事業エリアの検討を進めてまいりました。

このたび株式を取得したWosana S. A. は、ポーランド国内において果汁飲料やミネラルウォーター等の清涼飲料の製造工場を所有し、自社ブランドの製造・販売に加え、大手小売企業のプライベートブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。自動化の進んだ生産ラインや複数のビジネスモデルを強みに安定的な利益を創出しています。また、Wosana S. A. が拠点を置くポーランドにおける直近10年間のGDPの年平均成長率は6%と持続的な経済成長を続けています。

Wosana S. A. の買収により、今後も持続的な経済成長が期待されるポーランド国内において、安定した利益を生み出すビジネスモデルを獲得することで、海外飲料事業全体の利益基盤の強化が図れるものと判断しました。また、将来的にはトルコ飲料事業を中心としたグループ企業との協業や、Wosana S. A. を足掛かりとした欧州への事業拡大の可能性を検討してまいります。

(2) 当該株式取得対象となる子会社の概要

名称	Wosana S. A.
所在地	ul. Batorego 35A, 34-120 Andrychów, Poland
代表者の役職・氏名	Andrzej Odzioba, Chief Executive Officer
事業内容	清涼飲料の製造・販売
資本金	13,548,969ズロチ
設立年	1991年
決算期	12月31日
取得後の持分比率	100%
支払資金の調達方法及び支払方法	自己資金により充当

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年1月20日)	当事業年度 (2024年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,052	25,835
営業未収入金	532	429
有価証券	17,100	12,402
関係会社短期貸付金	3,950	3,550
預け金	18,125	22,081
その他	102	246
流動資産合計	60,863	64,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	4
工具、器具及び備品	20	15
土地	57	57
有形固定資産合計	78	77
無形固定資産		
商標権	10	7
ソフトウェア	2,652	2,788
無形固定資産合計	2,662	2,795
投資その他の資産		
投資有価証券	14,625	13,576
関係会社株式	35,401	35,401
関係会社出資金	350	338
関係会社長期貸付金	8,693	8,022
その他	68	68
投資その他の資産合計	59,139	57,405
固定資産合計	61,880	60,279
資産合計	122,743	124,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年1月20日)	当事業年度 (2024年1月20日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,731	3,700
未払金	1,964	1,211
未払法人税等	430	94
未払消費税等	—	28
未払費用	15	16
預り金	7,634	9,689
流動負債合計	13,776	14,740
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,388	6,087
役員株式給付引当金	164	233
繰延税金負債	907	1,283
その他	43	43
固定負債合計	28,503	27,647
負債合計	42,279	42,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
その他資本剰余金	—	14
資本剰余金合計	1,464	1,478
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	243	179
繰越利益剰余金	21,143	23,151
利益剰余金合計	77,174	79,118
自己株式	△4,047	△3,796
株主資本合計	76,515	78,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,948	3,633
繰延ヘッジ損益	—	77
評価・換算差額等合計	3,948	3,710
純資産合計	80,464	82,435
負債純資産合計	122,743	124,824

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	3,111	2,573
システム料収入	1,639	2,052
関係会社受取配当金	231	664
営業収益合計	4,982	5,290
営業費用	3,296	4,211
営業利益	1,686	1,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	575	431
為替差益	—	447
その他	123	112
営業外収益合計	699	991
営業外費用		
支払利息	9	12
社債利息	81	81
為替差損	13	—
その他	2	6
営業外費用合計	107	99
経常利益	2,278	1,970
特別利益		
投資有価証券売却益	512	2,025
特別利益合計	512	2,025
税引前当期純利益	2,790	3,996
法人税、住民税及び事業税	851	606
法人税等調整額	24	492
法人税等合計	876	1,098
当期純利益	1,914	2,897

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	—	1,464	137	55,650	187	20,239	76,214	△4,230	75,373
当期変動額											
地域コミュニティ貢献積立金の積立							100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩							△43	43	—		—
剰余金の配当								△953	△953		△953
当期純利益								1,914	1,914		1,914
自己株式の取得			0	0						△0	△0
自己株式の処分			△1	△1						183	182
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1				△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	56	903	959	183	1,142
当期末残高	1,924	1,464	—	1,464	137	55,650	243	21,143	77,174	△4,047	76,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,741	4,741	80,114
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△953
当期純利益			1,914
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			182
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△792	△792	△792
当期変動額合計	△792	△792	349
当期末残高	3,948	3,948	80,464

当事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	—	1,464	137	55,650	243	21,143	77,174	△4,047	76,515
当期変動額											
地域コミュニティ貢献積立金の積立									—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩							△64	64	—		—
剰余金の配当								△953	△953		△953
当期純利益								2,897	2,897		2,897
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			14	14						251	265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	14	14	—	—	△64	2,008	1,944	250	2,209
当期末残高	1,924	1,464	14	1,478	137	55,650	179	23,151	79,118	△3,796	78,724

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,948	—	3,948	80,464
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				—
剰余金の配当				△953
当期純利益				2,897
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△315	77	△237	△237
当期変動額合計	△315	77	△237	1,971
当期末残高	3,633	77	3,710	82,435